

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年10月28日

計画の名称	那覇市農連市場地区における災害に強いまちづくり実現・まちなか居住による地域活性化												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	沖縄県, 那覇市												
計画の目標	<p>当該地区は、戦後の混乱期から那覇市民の台所として生鮮食品を供給してきたが、これまで都市基盤整備が未整備のため特定防災機能を果たす公共施設がなく、関連施設の老朽化と相俟って防災機能に支障を来している。スプロール化による地区人口の減少や商業の衰退、防災面より早期の地区再生が望まれている地区であることから、下記の目標を実現するため防災街区整備事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大目標 安全で安心な都市環境の中で、人とものが行き交い、沖縄文化のマチグワーセンターをコンセプトに衣食住遊が融合し、賑わいと交流の生まれるマチグワー空間の再生を図る。 ・目標1 災害に強い街づくりの実現：耐震性・耐火性を有する建物への更新、延焼防止・避難路の役割を担う道路等の都市基盤の整備 ・目標2 農連市場を核とした商業の活性化：県民や観光客にとって魅力のある新たな市場システムの導入、周辺商店街も含めた回遊性のある中心商店街の形成 ・目標3 まちなか居住による地域活性化：周辺に小学校・中学校を配する中でファミリー層の居住を促進する住環境整備、保育所など若年世帯層の居住を支援する施設導入 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	4,696	A	4,696	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	R1末
1	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内建築物の耐火率を16.5%(H27)から100%(R1)に増加 地区内の耐火・準耐火建築物(密集法第118条)の割合。	16%	50%	100%
2	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の居住人口を546人(H27)から789人(R1)に増加 住民基本台帳による地区内居住人口。	546人	人	789人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	沖縄県	間接	那覇市農連 市場地区防 災街区整備 事業組合	—	—	農連市場地区防災街区整 備事業	区域約3.1ha 商業、住宅等 約50,000㎡	那覇市	■	■	■	■	■	1,923		—	
	A13-002	市街地	一般	那覇市	間接	那覇市農連 市場地区防 災街区整備 事業組合	—	—	農連市場地区防災街区整 備事業	区域約3.1ha 商業、住宅等 約50,000㎡	那覇市	■	■	■	■	■	2,262		—	
	A13-003	市街地	一般	沖縄県	間接	那覇市農連 市場地区防 災街区整備 事業	—	—	都市・地域再生緊急促進 事業（農連市場地区）	区域約3.1ha 商業、住宅等 約50,000㎡	那覇市	■	■	■	■	■	239		—	
	A13-004	市街地	一般	那覇市	間接	那覇市農連 市場地区防 災街区整備 事業組合	—	—	都市・地域再生緊急促進 事業（農連市場地区）	区域約3.1ha 商業、住宅等 約50,000㎡	那覇市	■	■	■	■	■	272		—	
												小計						4,696		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

沖縄県、那覇市

事後評価の実施時期

令和3年10月

公表の方法

沖縄県ホームページで公開

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

現在も事業施行中のため効果は未発現。経済情勢の変化、工事価格の高騰等の影響を受け、事業計画の見直しを行ったことから、令和2年度の計画に移行している。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

—

○特記事項（今後の方針等）

計画期間内に事業効果が得られなかったため、令和2年度事業完了後に効果の発現、目標達成を目指していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	地域内の耐火・準耐火建築物（密集法第118条）の割合。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	住民基本台帳による地区内居住人口。	
	最終目標値	789人
	最終実績値	89人

